

リスクと機会の要因			当社において想定される実務・財務影響	当社にとっての重要度				2℃以下シナリオ下の リスクと機会への対応策
				2℃以下シナリオ		4℃シナリオ		
				2030	2050	2030	2050	
移行 リスク	政策・市場	・カーボンプライシングの導入に伴う、炭素価格の上昇	国内外における炭素税の上昇によって、エネルギーコストが増加し、工場の生産設備、照明、空調等の運転コストが増加する。	大	大	小	小	省エネ※活動の継続、ならびに運転コストの増加を加味した事業戦略の検討。（※エネルギー利用量の削減、高効率設備の導入、製造設備の電化など）
			国内外における炭素税の上昇によって、原材料の採掘・製造・運搬等に必要なエネルギーコストが増加し、原材料コストが増加する。	大	大	小	小	原材料コストの増加を加味した事業戦略の検討。
		・各国政府のカーボンニュートラル実現に向けた政策に伴う、ガソリン車市場の縮小 ・顧客嗜好の変化	各国政府のカーボンニュートラル関連政策に伴い、長期的にはガソリン車（除くHEV）市場が縮むことが想定され、ガソリン車向け部品の売上が減少する。	大	大	小	小	電動車向け製品の生産開発投資や既存製品の多用途化の実施。 当社コア技術を活かした新規分野の開拓。 ライフサイクル全体で環境負荷低減が可能な製品の開発。
		・再生可能エネルギーの普及	再生可能エネルギーの普及に伴い、既存のエネルギーから再生可能エネルギーへの切り替えに係るコストや、エネルギー調達コストが増加する。	中	中	小	小	省エネ活動の継続、ならびにエネルギーコストの増加を加味した事業戦略の検討。
	技術	・エネルギー転換 ・再生可能エネルギー技術の普及	カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換（再エネ導入、電化、燃料転換）に伴い、工場の生産設備の更新コストが発生する。	中	中	小	中	効率的なエネルギー転換投資が実現できるように検討する。
評判	・ESG投資の増加 ・顧客や投資家の評価の変化	気候変動対策の遅れによる、従業員や投資家からの評判の低下が懸念される。優れた人材の確保が難化し、投資家からの資金調達コストの増加や株価の低迷につながる。	中	中	小	小	気候変動対応の取組促進と、関連ステークホルダーとのエンゲージメントの強化。	
物理的 リスク	急性	・異常気象による大規模災害の発生	河川の氾濫、巨大台風、渇水、津波、高潮、落雷などにより、工場の生産が停止、サプライチェーン（調達、輸送）における支障が発生し、生産の停止や生産能力の低下につながり売上高が減少する。	小	中	大	大	BCPマニュアルの定期更新。 避雷針の設置、土嚢及び排水ポンプの準備、ハザードマップの点検、避難訓練、事業継続訓練などの実施。
	慢性	・平均気温の上昇	平均気温の上昇により、オフィスビル・工場の空調使用が増加し、空調使用に伴うエネルギーコストや空調設備のメンテナンスコストが増加する。	小	小	中	大	省エネ活動の継続。
移行 機会	製品・サービス	・ガソリン車の販売規制、燃費規制強化 ・消費者嗜好の変化	ガソリン車の販売規制や燃費規制強化などの政策的要因や消費者嗜好の変化に伴う電動車市場の拡大により、電動車関連製品の売上が増加する。	大	大	大	大	自動車の電動化に臨機応変に対応し、同分野における成長製品に係る生産能力増強投資について積極的に検討。
		・低炭素製品/サービスの開発や普及 ・消費者嗜好の変化	HDDのエネルギー効率化が進み、データセンター向けの低消費電力型HDDの需要が増えることにより、関連製品の売上が増加する。	小	中	小	中	HDDの高付加価値化の動きを注視しつつHDD分野の事業戦略を実行。
			半導体の省エネ化や高性能化が実現され、次世代パワー半導体の市場拡大により、関連製品の売上が増加する。	小	中	小	中	半導体の高付加価値化の動きを注視しつつ半導体分野の事業戦略を実行。
			既存製品以外の低炭素製品/サービスの開発や普及、消費者嗜好の変化が想定され、環境配慮型製品の開発に力を入れることで、新たな市場での売上が増加する。	小	中	小	中	環境配慮型製品の定義を明確化し、事業戦略に反映。
	資源効率	・インターナルカーボンプライシングの浸透	インターナルカーボンプライシングを導入することによって、社内の意思決定プロセスにおける低炭素投資を促進し、より効率的な投資につながるなど、マネジメントプロセスが高度化される。	中	中	中	中	投資判断におけるインターナルカーボンプライシングの運用とその開示を検討。
	エネルギー源 製品・サービス	・低炭素エネルギー源の利用 ・省エネ技術の利用	製造工程における電化や省エネ技術の導入により、生産効率が向上し、製造コストの低下および収益の増加につながる。	小	中	小	中	エネルギー効率の高い生産設備の導入に向けた社内インセンティブの導入。
	市場	・消費者や投資家の評価の変化	低炭素製品を開発することで、低炭素製品を選好する消費者や投資家からの評価が向上し、株価の上昇等の企業評価の向上につながる。	中	中	小	小	低炭素製品の開発動向に関する開示の充実。
物理的 機会	レジリエンス	・異常気象による大規模災害への適応	異常気象による大規模災害へのBCP対応を強化し、レジリエンスを高めることで、顧客の当社製品への信頼性を向上する。	中	中	大	大	BCP対応高度化による安定操業と製品の安定供給の継続。